

政策評価書（要旨） （事前の事業評価）

事業名	護衛艦（19,500トン型DDH）	担当部局	防衛政策局防衛計画課
政策体系	防衛装備品整備	実施時期	平成21年10月

事業の内容	平成26年度に除籍が見込まれるヘリコプター搭載護衛艦に対応し、ヘリコプター運用機能、輸送機能を向上させた護衛艦（19,500トン型DDH）を平成22年度に1隻整備する。										
	22	23	24	25	26	完了年度					
所要経費	←					取得	平成26年度				
						経費総額					
						約1,181億円					
約1,181億円（22年度概算要求額。後年度負担額を含む）											

評価の内容	事業実施の効果・時期
事業の目的	「しらね」型護衛艦に比し、指揮管制・情報通信機能、ヘリコプター運用機能を向上させたDDH1隻を整備することにより、周辺海域の防衛能力及び海上交通の安全確保能力を維持向上させる効果が得られることに加え、国際平和協力活動、大規模災害派遣等の多様な事態にも柔軟かつ的確に対処することが可能となる。平成22年度建造に着手、平成26年度就役予定。
事業の必要性・適正性	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度に現有のヘリコプター搭載護衛艦「しらね」1隻の除籍が見込まれることから、海上自衛隊の護衛艦部隊の体制を維持するために1隻を建造する必要がある。 ○ ヘリコプター運用機能、輸送機能を大幅に向上させたDDH1隻を建造することで、周辺海域の防衛能力及び海上交通路等の安全確保能力を維持向上させる効果が得られることに加え、国際平和協力活動、大規模災害派遣等の多様な事態にも柔軟かつ的確に対応できる体制を確保するため妥当である。 	

今後の対応	その他の参考情報
指揮管制・情報通信機能、ヘリコプター運用機能を向上させたDDH1隻を整備することにより、周辺海域の防衛能力及び海上交通の安全確保能力を維持向上させる効果が得られることに加え、国際平和協力活動、大規模災害派遣等の多様な事態にも有用であると評価できることから、平成22年度に所要の概算要求を行う。	